

障がい者の就労 国の成果主義見直しを

こんにちは

渡辺ゆり子




調査に訪れた渡辺ゆり子県議

と発言しました。

7月3日の厚生環境常任委員会で、障がい福祉サービスの報酬改定について取り上げました。国は、4月から就労継続支援B型の報酬改定を実施しました。従来から基本報酬を定め事業所の成果によって加算する方式をとっていましたが、今回は基本報酬までも平均工賃によって7段階にランク付けし、成果主義を強化しました。

私は、事業所からの聞き取りを踏まえ、「報酬改定で月約30万円収入が減った。障がい者は、やれる仕事、やれない仕事がある。障がいの重い人の排除につながるのではないか?おかしなこれが福祉か」の声を紹介し、「平均工賃の向上をめざすことは重要だが、報酬で評価するのは、障がいのある人の就労支援をゆがめるものだ。実態を把握し、国に見直しを求めるべきだ。」

厚生環境常任委員会

※今回の報酬改定は、国の財政制度等審議会が求めた財政抑制路線を具体化したものです。障がいのある人までも短絡的な成果主義、競争主義にさらされる懸念が出てきています。先の国会では、日本共産党倉林明子参院議員がこの問題を取り上げ対策を求めています。

7月4日、産業振興対策・働き方改革特別委員会では、労働環境改善について質しました。私が、県内企業のマタニティハラスメント、パワーハラスメント対策について質問したのに対し、椎谷亨一雇用対策課長は「県労働条件実態調査によると

2018年8月26日
Ⅲ-42号
◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

山田敦子障がい者活躍推進主幹は「就労継続支援B型事業所は、障がい者の就労の場だが、本県の工賃は下から2番目と低い。県が昨年末に行ったB型事業所のアンケートでは目標工賃の達成に向けての意欲が『普通』『低い』が4割強だった。事業者の意識向上も必要」「県として工賃向上のためアドバイザー派遣や研修、新商品開発のための支援などに取り組んでいく」と答弁しました。

マタハラ対策は、苦情窓口を設置した事業所が2016年度は32.3%だったのが2017年度は41.9%に、パワーハラ対策についても同様に49.1%から49.9%に増えている」と答弁しました。

私は、「同調査の人材不足に関する項目では正社員が不足している事業所が5割を超えている現状があるが、長時間労働は正やマタハラ、パワーハラ対策など、労働環境改善が企業にとっても働く人にとっても重要な課題ではないのか、県として一層取り組みを強化してほしい」と発言しました。

7月4日、産業振興対策・働き方改革特別委員会では、労働環境改善について質しました。私が、県内企業のマタニティハラスメント、パワーハラスメント対策について質問したのに対し、椎谷亨一雇用対策課長は「県労働条件実態調査によると

※ 男女雇用機会均等法の改正



ため池調査

8月1日、保育研究所の地方議員向け保育セミナーに参加。
8月3日、高橋ちづ子衆院議員、山形市議団とともに

ゆり子の視点

終戦記念日 に思う

8月15日、73回目は終戦記念日、いわゆる終戦の日、いわぶち友参院議員ととる」として、立法の個人として尊重されるように、面でも、国政のうえるように、見直しを求めています。多くに

憲ノ一を街頭から訴えます。しかし、現状の方がそれぞれの場えました。お国のたはどようでしょう。安で批判の声を上げ続めという名目で戦争倍政権の下で、国のけています。国民により多くの生命が役に立たないと判断人一人が、安心して犠牲にされました。されれば「生産性が生活し、幸福を追求戦後の日本国憲法 されるような雰囲気があるにこそ国の存在がるのではないでしょ

に保育行政に関する実態聞き取り調査。 員と大雨被害調査。

その他の県議団として

7月20日、西日本豪雨災害を受け、「防災重点ため池以外のため池も調査を」と山形市大字柏倉水方土地改良共同施行の役員の方々と村山総合支庁に要請、阿曾隆市議も同席しました。

8月12日、関徹県議が高橋ちづ子衆院議員、いわぶち友参院議員

7月30日、「介護心中や自殺をなくすために」山形県高齢期運動連絡会の方々と県健康福祉部への要請と懇談に同席しました。

7月25日、関徹県議が国会議員と浜田藤兵衛参院山形選挙区予定候補とともに省庁交渉。

21日から開会される見込みです。関徹県議が予算特別委員会の質問にたつ予定で準備を進めています。ご意見をお寄せください。



8月15日終戦記念日の街頭宣伝